

2015年12月7日

<趣 旨>

これまでの取組みにより、「金融リテラシー・マップ」の策定、ウェブサイトを通じた情報共有など、当推進会議構成団体が金融経済教育を推進するに当たっての「インフラ」に相当する体制は概ね整備されたと考えられる。今後は、様々な資源制約の中で効果的な活動と実効性のある取組みのPDCAサイクルを確立することが課題となる。

このため、今般、関係団体が連携して実践する取組みの中心となっている「社会人向け（大学生を含む）」の金融経済教育について、その基本的な考え方を改めて整理し、認識を共有することには一定の意義があると考えられる。今後、この「基本的な考え方」をもとに、実務的な取組み課題を整理し、資源制約下での実現可能性等を踏まえた優先順位付けを行いながら計画的に実行に移していくことが重要である。

社会人向け金融経済教育の基本的考え方（案）

現代の社会では、お金との関わりなしに生活を送ることはできない。しかも、社会に出て家計として独立すれば、日常的な家計の管理に加え、結婚、子の誕生、住宅購入、リタイア、資産の承継など人生の様々な節目において、お金に関する重大な決断を迫られる。

社会人に対する金融経済教育は、一人ひとりが、正確な金融知識と的確な判断力—「金融リテラシー」—をもってこうしたお金に関わる決断を適切に行うことを通じ、より豊かで安定した生活を実現できるようになることを目指している。

ただ、生涯を通じて身に付けるべき金融リテラシーは、広範多岐に亙るほか、社会情勢の変化等によって変わり得るものである。近年では、個人としての幸福のみならず、社会全体や将来世代の厚生に及ぼす影響等も視野に入れた決断と行動が求められるようになってきている。このため、基本的な金融リテラシーといえどもその内容は多様で、一人ひとりが必要な知識や考え方を一朝一夕に身に付けることは容易ではない。

こうした中、社会人に対して金融リテラシーの習得を目的とした金融経済教育を推進する立場からは、基礎的な金融経済の知識から社会の情勢を踏まえた内容に至るまで、ライフステージに即した体系的な教育内容を整理したうえで効率的かつ効果的な働きかけを行っていくことが肝要である。具体的には、「金融リテラシー・マップ」（2014年6月策定、2015年6月改訂）に沿った形で、ライフステージ毎に最も関心

の高い分野の金融知識や生活スキルを中心に生涯の人生設計と関連付けながら有機的な教育内容を組み立て、かつそれをもって継続的に働きかける取組みが重要である。

また、こうした働きかけの過程では、家計管理、生活設計、資産の形成と承継、保険、消費者トラブル対策など、それぞれの分野に精通した業界団体や行政当局（以下「関係団体」という）が連携を図りながら、大学教育、消費者教育活動、地域活動、確定拠出年金の加入者教育など多様なチャネルを活用して働きかけることが望ましい。

ただ、こうした取組みに当たっては、教育活動の中立性・公正性を確保することが肝要であり、これが金融経済教育に対する国民からの信頼の源泉であることに留意すべきである。

今後、金融経済教育を推進するに当たっては、関係団体の限られた資源を有効に活用する観点から、①教育内容や指導ノウハウの標準化とオープン・リソース化による各チャネルでの指導者層の拡充、②各種インターネット・サービスの充実・普及を意識した情報発信の工夫、③教育活動の効果測定に基づく実効性の高いPDCAサイクルの実践を強く意識する必要がある。関係団体間でこうした方向性を共有し、さらなる情報・ノウハウの共有を進めるとともに、社会情勢や国民のニーズの変化を踏まえた前例に囚われないチャレンジを続けていくことが、国民一人ひとりの金融リテラシーを高め、より豊かで安定的な生活の実現に繋がるものと考えられる。さらに、こうした金融リテラシーの向上は、健全で質の高い金融商品・金融サービスの供給や家計金融資産の有効活用にも資するものと考えられる。

以 上